

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	1 支え合い、元気に暮らすまち	担当課名
個別目標(達成方針)	1-2 健康な心や体を市民自らがつくる気持ちを育てる【2健康づくり】	健康福祉部
主要施策	1-2-1 生活習慣病等や感染症の予防をすすめる	健康推進課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
保健健康教育・相談事業	生活習慣病の発症予防と重症化予防を徹底し、市民の健康増進を総合的に推進することによって、心血管疾患の発症予防・重症化予防により医療費適正化を図る。	-	5,132	4,853
各種検診事業	特定健診及び人間ドック等を実施し、生活習慣病の発症予防、重症化予防により、医療費の適正化を図る。 がんの早期発見により、がん死亡を減少させ、医療費の削減を図る。	-	105,458	110,383
予防対策事業	乳幼児、児童生徒、高齢者に対し、予防接種法に基づく予防接種と、任意接種の予防接種を行い、感染症の予防を図る。	-	128,871	151,952
			合計	合計
			239,461	267,188

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(〃の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★特定健康診査	上昇📈	33.0%(H22)	37.4%	39.6%	39.2%	65.0%	60.3%	▲
★特定保健指導	上昇📈	52.2%(H22)	88.4%	92.0%	91.5%	60.0%	152.5%	◎
★糖尿病が強く疑われる人・可能性が否定できない人の割合	改善📉	29.3%(H22)	30.4%	24.5%	24.6%	20.0%	81.3%	○
★各種予防接種の接種率	上昇📈	89.7%(H22)	89.9%	95.5%	92.1%	95.0%	96.9%	○
女性特有のがん検診受診率(子宮頸がん検診)	上昇📈	32.0%(H22)	30.3%	30.7%	34.9%	40.0%	87.3%	○
女性特有のがん検診受診率(乳がん検診)	上昇📈	31.4%(H22)	32.4%	32.5%	41.4%	40.0%	103.5%	◎
糖尿病等を原因とした、新規人工透析者数(国保継続加入の者)	改善📉	減少(H22)	5人	4人	3人	0人	-	▲
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	高齢者のインフルエンザは結核検診の対象者と同じのため2事業と一緒に通知し封筒の紙の節約を図っている。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
各種検診事業	(特定健診、保健指導事業) 特定健診の平成26年度目標の受診率は55％であり現状値と差があるが、H20－H25の伸び率は18.1％と県内19市中第1位であり、市民の理解も深まり、受診率は年々上昇してきた。また、平成25年度、特定保健指導終了率は92％と県内77市町村中3位である。更に、KDBにより、特定健診受診の有無と生活習慣病医療費の状況をみると、健診未受診者が1か月34,913円に対して健診受診者は5,444円であった。このことから、医療費適正化の為に未受診者対策が重要な課題となる。また、他市と比較するとメタボリックシンドローム該当、高血糖の割合が高いことから、今後、脳・心・腎疾患の重症化予防に向けてより効果的な保健指導の実践が課題となる。 (がん検診) がんの早期発見とがんによる死亡者の減少を図るため、がん検診受診率向上が課題となる。	(特定健診・保健指導) 施策目標達成のため、平成26年度作成の「千曲市保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、予防・健康管理を強化していく。 ・受診率アップのための未受診者対策では、平成26年度より稼働したKDBシステムにより、受診勧奨の優先対象者を抽出し、積極的に勧奨する。(脳・心・腎疾患等生活習慣病の重症化予防として、生活習慣病治療なしの方・糖尿病性腎症で治療中の方を優先対象者とする) ・健診受診者のうち、糖尿病患者及び糖尿病性腎症の方を、保健指導の優先対象者として、継続的な個別保健指導を実施する。 (がん検診) ・過去に、がん検診推進事業推進事業で受診した方について、受診促進のための受診勧奨通知を配布する。 ・がん検診推進事業推進事業対象者で未受診の方について、アンケート調査を実施し、未受診の実態を把握する。 ・検診できる医療機関の拡大を検討していく。			
	予防対策事業	乳幼児の予防接種の中でも追加接種等、接種可能期間が長いものは接種率が低くなる。高齢者インフルエンザの接種率が乳幼児の予防接種率よりも低い。	乳幼児健診、来入児健診で保護者に直接勧奨し、また個別に勧奨通知を発送している。国の積極的勧奨対象以外の予防接種も更に勧奨を進めていく。高齢者インフルエンザについては該当者に個別通知を送付しているが、更に勧奨していく。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	H20～H25の特定健診受診率の伸びが19市中第1位になるなど、市民の理解が深まり、健診や予防接種の受診率を向上することができたが、最終目標までは、あらゆる機会を通じて市民啓発や保健指導に努める必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	1 支え合い、元気に暮らすまち	担当課名
個別目標(達成方針)	1-2 健康な心や体を市民自らがつくる気持ちを育てる【2健康づくり】	企画政策部
主要施策	1-2-3 やすらぎの施設を提供する	総合政策課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
温泉活用健康増進施設(白鳥園)整備事業	市民の健康づくりとコミュニティ振興を図るため、日帰り温泉施設を整備します。	H27	700,663	1,919
			合計	合計
			700,663	1,919

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標						達成率A/B(↓の場合B/A)	
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H24	H25	H26				
新白鳥園施設の建設	上昇📈								
その他の達成状況									

主要施策の現状評価(Check)				
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	－
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	－
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	－
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	会議資料の再生紙使用			
事業名		課題		改善計画(見直し・改善内容)	
温泉活用健康増進施設(白鳥園)整備事業		・平成27年度秋の開業にめどが立ち、今後は施設運営を周辺地域の活性化とどう結び付けていくかが課題となる。 ・新白鳥園には住民の関心も高く、期待に応える施設運営と徹底した管理等が課題である。		・施設のあらゆる情報を広く発信し、施設に対する住民の理解を深めていきたい。 ・建設工程ならびに現場の安全管理は徹底するよう注視した。	

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・前年度末の入札不調のため再度の入札を行ったこと、また着工後の天候悪化を理由とした検査の先送り等により工事の進捗に影響を与え、予定した完成時期より3か月程度の遅れが見込まれることになった。 ・上記の理由等により遅れの発生はあったが、毎週行われる工程会議には職員も出席し、建設現場の督励ならびに進捗の管理を徹底して行った。 ・温泉の給湯システムや空調設備に源泉熱と千曲川の伏流水の冷水熱を活用した実証実験を行うことで再生可能エネルギーの補助金を申請し、約1億円の建設費を獲得できた。その成果の検証は施設完成後の実験の結果に委ねられるが、こうした最新のエコシステムを採用した施設として広くPRを行っていきたい。 ・新白鳥園南側の活用について、具体的な計画はなく、全く白紙の状況である。財源等の課題があり具体的な計画はないが、活用計画の検討は行う必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	白鳥園の建設については、順調に進められており「B」で妥当である。 環境に配慮した施設である点など今後一層の周知・PRが必要である。 市民の関心の高い施設であり、市民に親しまれ、期待に応える施設運営・管理が望まれる。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	1 支え合い、元気に暮らすまち	担当課名
個別目標(達成方針)	1-4 高齢者が生きがいを持って暮らせる環境をつくる【4高齢者福祉】	健康福祉部
主要施策	1-4-1 高齢者の生きがいと社会参加を支援する 1-4-2 高齢者の自立した生活を支援する 1-4-3 介護サービスを充実させる	高齢福祉課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
シルバー人材センター運営補助事業	シルバー人材センターへの運営費補助。	-	11,906	17,661
長寿祝い事業	各地区等で開催する敬老祝い事業に補助金を交付する。 高齢者の長寿を祝い、祝品を以って感謝の気持ちを伝える。	-	8,021	9,192
家族介護支援対策事業	家族介護者(65歳以上の介護保険法に基づく要介護認定者で、要介護度3以上の者を在宅で介護する主介護者)の身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図る。	-	26,080	30,400
介護予防事業	被保険者の要介護状態等となることを予防し、要介護状態等の軽減もしくは進展を防止するために必要な事業を行う。	-	26,430	27,417
高齢者福祉施設等建設事業	第5期「しなの里ゴールドプラン21」の計画に基づく施設整備補助。	-	9,938	179,426
			合計	合計
			82,375	264,096

成果指標の達成度(Do2)		★「総合計画」の成果指標				達成率A/B(〃の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★介護予防事業に参加した人の高齢者人口に対する割合	上昇☑	14.7%(H22)	18.1%	21.2%	21.6%	15.7%	137.6%	◎
★高齢者が生きがいを持って暮らせる環境について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	31.9%(H22)	34.4%	36.2%	35.9%	60.0%	59.8%	▲
その他の達成状況								
シルバー人材センターの登録数 目標1,200人 H26 836人 達成率69.7% 認知症サポーター登録数 目標2,200人 H26 2,311人 達成率105.0%								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
		D:期待をかなり下回る	

事務事業の見直し・改善策 (Action)				
見直し・改善の着眼点		選択肢		
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	管理団体の管理運営マニフェストによるエコ活動の実施		
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)		
シルバー人材センター運営補助事業	仕事の受注が伸び悩み、シルバー人材センターの登録者数が減少している。	シルバー人材センターでは、高齢者が健康で生きがいのある生活を実現し、市民生活に深く根ざした信頼と責務を全うし、時代の変化に対応し将来的に安定したセンター運営を可能とするため、中期計画を平成24年度に策定し、計画に基づいた活動推進のための支援をし、登録者の増加を目指す。		
長寿祝い事業	長寿祝い事業の内容検討	88歳・100歳を迎える高齢者に対して、祝品を贈り感謝の気持ちを以って長寿を祝う。		
家族介護支援対策事業	寝たきり老人等介護慰労金の内容検討	行政改革大綱、特別対策プランに沿って事業内容を検討する。		
高齢者福祉施設等建設事業	ゴールドプラン21第5期計画により施設整備を行う。	前年度から持ち越しとなっていた定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について、平成26年度に整備することができた。今後もゴールドプラン21の施設整備計画に基づき、必要な施設の整備を行っていく。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・ゴールドプラン21第5期計画(H24～H26)に沿った、介護予防事業や高齢者福祉事業を実施し、平成26年度が第5期計画の最終年度であった。今期を振り返って、概ね計画に沿った事業展開を実施することができた。今後、さらに少子高齢化社会が進行する中、来期の計画では地域で少子高齢化社会を支えていく取り組みが重要となってきた。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	シルバー人材センターの登録者数が減少している中で、運営補助事業の予算が前年度より増加している理由を明示すること。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	2 ふるさとの自慢を未来に継ぐまち	担当課名
個別目標(達成方針)	2-1 豊かな歴史・文化的遺産を守り、未来に継ぐ【8歴史・文化財】	教育委員会
主要施策	2-1-1 貴重な文化財を守る 2-1-2 文化財保護意識の啓発・育成をすすめる	歴史文化財センター

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
文化財一般管理事業	・H26年度に、市指定文化財の答申が2件あり、指定はH27年4月の予定。 ・12月19日に「長野銘醸酒蔵等」が、登録有形文化財に登録された。	-	3,353	4,614
重要伝統的建造物群保存推進事業	・H26年12月10日に、国の重要伝統的建造物群保存地区の選定となる。 ・今後、防災計画を含めた整備計画の策定を図る。	-	2,328	12,435
名勝「姨捨(田毎の月)」上埴石地区の農道、水路等整備。	・名勝「姨捨(田毎の月)」上埴石地区の農道、水路等整備。 ・棚田地区の案内標柱、説明板の整備を文化的景観保護推進事業で実施。	H28	28,210	2,680
松田家資料整備事業	・H26年4月に、「松田家斎館」が、県宝指定された。 ・松田家長屋門の整備工事を完了。	H29	31,270	1,480
古墳館管理運営事業	・森將軍塚古墳葺石の補修工事を実施。	H27	39,974	22,500
			合計	合計
			105,135	43,709

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(〃の場合B/A)
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成状況	
		基準値(年度)	H24	H25	H26				
★歴史・文化的遺産の整備・継承について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇	53.2%(H23)	57.3%	54.0%	53.7%	60.0%	89.5%		
その他の達成状況									
重要無形民俗文化財「雨宮の神事芸能」民俗文化財調査事業を実施(H25～27)									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠) 名勝「姨捨」整備事業では、特に景観に配慮した工法により施工。				
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
重要伝統的建造物群保存推進事業	・重要伝統的建造物群保存には、所有者・地域住民の理解と協力が必要となる。 ・空き家が多く、所有者の協力が得られにくい。	・説明会やパンフレット等により、少しでも理解と協力を求めていきたい。 ・建物修理実績の積み上げ(年数)を行ってまいりたい。			
名勝「姨捨」整備事業	・耕作の担い手確保が課題。	・姨捨地区の整備計画を策定してまいりたい。 ・整備計画では、担い手確保のソフト事業も計画してまいりたい。			
松田家資料整備事業	・財源難から事実上、事業が中断となっている。 ・財源確保が最大の課題である。 ・H17年度から着手し、10年経過しているので早期の公開が望まれる。	・建物修理事業はほぼ完成しているので、入口部の整備を行い早く一般公開できるよう進めてまいりたい。			
古墳館管理運営事業(古墳の補修事業)	・今後の整備工事では、石工の確保が課題。 ・今回の補修工事は、完成後20数年で実施。 ・今後も定期的な補修が必要となる。	・整備後の維持管理や定期的な補修が必要となるので、財源確保に努めたい。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・歴史・文化的遺産の保護をしていくことは、次世代への遺産継承として重要である。 また、遺産を地域振興や観光資源として活用していくことが大事である。 ・千曲川左岸、川西地区の歴史・文化的遺産の活用を図るため、「千曲市歴史的風致維持向上計画」の策定を行ってまいりたい。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	稲荷山などで市民活動団体ができ、文化財保護のための活動をしている。このような市民の動きに対して市はどう対応しているかも評価対象としてほしい。

施策の概要	
基本目標(政策)	2 ふるさとの自慢を未来に継ぐまち
個別目標(達成方針)	2-2 ふるさとの自然の中に溶け込み、親しみ守る【9自然との共生】
主要施策	2-2-1 身近な自然に親しみ、守る 2-2-2 様々な生き物と共生できる環境をつくる

担当部名
担当課名
市民環境部 環境課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
環境推進事業	環境基本計画に基づき、NPO法人千曲市環境市民会議による環境プロジェクトの推進等、市民との協働により、千曲市の自然環境や社会環境を保全する。	-

コスト(Do1)	
H26決算見込	H27予算
1,771	1,826
合計	合計
1,771	1,826

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(〇の場合B/A)
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H24	H25	H26				
★貴重・希少動植物の保護など、自然との共生について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇	52.5%(H23)	53.1%	48.4%	50.8%	60.0%	84.7%	○	
★動植物に配慮した河川の整備箇所数	上昇	14か所(H22)	14か所	14か所	14か所	18か所	77.8%	○	
★年間の希少な動植物の保護活動回数	上昇	7回(H22)	7回	9回	7回	8回	87.5%	○	
★年間の外来動植物等の駆除回数	上昇	5回(H21)	7回	4回	8回	16回	50.0%	○	
野鳥、昆虫、植物等の自然観察会の開催回数	維持	9回(H22)	7回	8回	8回	12回	66.7%	○	
その他の達成状況									
自然観察会については188人、里山登山については387人の市民が参加し、身近な自然に親しむ機会を作ることができた。希少種モニタリングの実績は94種106箇所で千曲市版レッドデータブックに掲載した310種のうち約30%の種について実施した。市主催の小学生対象の「水生生物教室」や「こども環境サミット」を実施し、子どもたちが身の周りの環境について意識できる事業を行なうことができた。									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	－
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	市民との協働により環境事業を実施した。			
事業名		課題	改善計画(見直し・改善内容)		
環境推進事業		第1次環境基本計画については終了年(平成27年度)が近づいており、10年間の総仕上げと第2次環境基本計画策定に向けて、NPO法人千曲市環境市民会議とより一層連携を深めて事業を進めていくことが重要である。 環境保全の意識は子どものころからの環境に関する意識が重要なので、環境教育に重点を置くことも必要	第2次環境基本計画策定にむけて、遅滞なく事業を実施する。 環境施策については、今後子どもたちの環境教育等も重要になってくることから、保育園や小中学校とも連携して事業を進めたい。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	環境基本計画に基づき、NPO法人千曲市環境市民会議との協働により事業を進めることができた。 「こども環境サミット」などの子ども向けの環境イベントも継続して実施することができた。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	3 市民が憩い、心穏やかに暮らせるまち
個別目標(達成方針)	3-1 花や緑があふれるうるおいのあるまちをつくる【13公園・緑地】
主要施策	3-1-1 家庭や地域内に花や緑を増やす

担当部名
担当課名
建設部
都市計画課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
公園整備事業	住民要望を踏まえ、誰もが憩える公園、また、災害時の避難場所として地域のコミュニティの中心となる公園を整備する。	-

コスト(Do1)	
H26決算見込	H27予算
68,734	63,626
合計	合計
68,734	63,626

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(〃の場合B/A)
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H24	H25	H26				
★市民一人当たりの都市公園(公園・緑地)面積	上昇▲	10.48㎡(H22)	11.14㎡	11.13㎡	11.16㎡	11.50㎡	97.0%	○	
遊具の破損等による事故件数	維持■	0件	0件	0件	0件	0件	-	◎	
その他の達成状況									

主要施策の現状評価(Check)				
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	有機性資源の堆肥化を図り、再生利用に努めた。			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
公園整備事業	協働による公園の維持管理事業をすすめることにより、完成後の「公園維持管理協定」の締結がスムーズで維持管理経費の節減が図れる。	新規の公園については、地域や地元住民が主体となり維持管理や利用しやすい公園となるよう、計画や設計段階から意見交換や管理方法等について協議を行い事業に反映する。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・H24から整備を進めてきた福井～中町間公園(仮称)は、H26年度末完成し、供用を開始した。今後の維持管理については地元区と協定を締結し行っていく。 ・市街地の公園が少ないため、整備をすすめる。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	3 市民が憩い、心穏やかに暮らせるまち	担当課名
個別目標(達成方針)	3-3「もったいない」の心を大切にする循環型社会をつくる【15ごみ処理】	市民環境部
主要施策	3-3-1 計画的なごみ処理対策をすすめる 3-3-2 ごみを出さない出ない生活をめざす	廃棄物対策課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
じん芥処理事業	ごみの適正処理を推進するため、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの定期収集を実施します。	-	61,437	61,757
広域焼却施設対策事業	長野広域連合が千曲市に建設を計画するごみ焼却施設の建設地を決定します。また、併せて、施設周辺整備及び地元区へのまちづくり支援を進めていきます。	-	779	7,309
ごみ減量・資源化事業	可燃ごみ、不燃ごみ排出量の削減と資源化による循環型社会形成を実現させるため、資源物の分別収集の推進及び適正な資源化処理体制を整え、更なるごみの減量と資源化を図ります。	-	96,620	104,269
ごみ不法投棄対策事業	地域の環境保全のため、不法投棄防止パトロールの実施と啓発看板を設置します。また、不法投棄物の早期回収に努め、合わせて投棄者への警告、指導を行います。	-	3,177	5,647
合計			162,013	178,982

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(↓の場合B/A)
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H24	H25	H26				
★一人一日当りのごみの排出量	改善 	787g(H22)	826g	818g	810g	768g	94.8%	▲	
★ごみのリサイクル率	上昇 	26.8%(H22)	24.9%	23.2%	22.0%	30.0%	73.3%	▲	
その他の達成状況									
ごみ焼却施設が周辺環境に及ぼす影響及びその影響を軽減するための保全措置を明らかにした準備書が完成し、その概要や施設の安全対策等について地元区民に説明できた。									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
D:期待をかなり下回る			

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容（上記を選択した根拠）	すべてのごみ収集運搬業務に関し「セフティー・エコドライブマニュアル」の実践を義務付けている。			
事業名	課題	改善計画（見直し・改善内容）			
じん芥処理事業	新たなごみ収集ステーションの設置を要望される場合があるが、ごみ収集業者の収集効率性、交通支障から増やせない状況がある。	区・自治会長にステーションの統廃合を含む調整を依頼する。			
広域焼却施設対策事業	ごみ焼却施設の稼働目標が平成30年度であることから、できるだけ早期に地元区の理解をいただき、建設の同意を得る必要がある。	環境影響評価の結果を踏まえ、環境にやさしい事業計画とするとともに、今後施設周辺整備や地元振興策等について、地元区の意見・要望等を聞きながら協議を進める。			
ごみ減量・資源化事業	ごみ処理手数料有料化及びチケット制導入によりごみ量の大幅な減少とリサイクル率が向上したが、年月の経過と共にごみ減量に対する意識が低下し減量効果が薄れてきている。	可燃ごみの4割程度を占める生ごみの7～8割が水分であり、水切り等を行うことだけでもごみ減量につながる。ごみの減量には、市民の意識向上が重要であり、引き続き広報等により3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））に関する情報提供、市民啓発を行っていく。			
ごみ不法投棄対策事業	ほとんどの投棄物（回収物）は排出者を表す物がなく、巧妙化しているため苦慮している。	防止パトロールによる不法投棄物の早期発見や回収に努めると共に、看板の設置等防止策を行っていく。また、投棄者が判明した場合、警察への通報を含め厳しく指導していく。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・収集車による可燃ごみ量は平成25年度以降微減少傾向にあるが、事業系一般廃棄物が景気動向に比例し年々増えている事もあり、有料化を実施した平成22年度と比較し、僅かながらごみ量が増加している状況にある。そのため、更なるごみの減量化、資源化を促進する必要がある。 ・ごみ焼却施設が周辺環境に及ぼす影響及びその影響を軽減するための保全措置を明らかにした準備書が完成し、その概要や施設の安全対策等について地元区民に説明するとともに、多くのご意見、ご要望等を聞くことができた。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	3 市民が憩い、心穏やかに暮らせるまち	担当課名
個別目標(達成方針)	3-4 地球環境の保全を意識した社会をつくる【16地球環境保全】	市民環境部
主要施策	3-4-3 CO2の発生量の少ない生活をすすめる	環境課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
省エネ・新エネ推進事業	新エネルギー活用推進のための補助金交付を行う。	-	9,707	10,047
			合計	合計
			9,707	10,047

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(〃の場合B/A)
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H24	H25	H26				
新エネルギーを活用する市民を増やす	維持	100人(H24)	428人	380人	253人	668人	37.9%	○	
その他の達成状況									
太陽光発電設備については179人の申請があり最大出力合計0.85MW、総事業費3億6,100万円の設備がこの補助金を活用として整備され、市内の消費電力の一部をまかなっている。									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容（上記を選択した根拠）	太陽光発電設備等、再生可能エネルギーの普及を促す事業を実施した。			
事業名		課題	改善計画（見直し・改善内容）		
省エネ・新エネ推進事業		補助金交付事業が始まって3年が過ぎ、太陽光発電の固定買取価格も年々下落していることから、補助金交付の施策がこれからも続くとは考えづらい。新エネルギー活用については太陽光発電一択の施策ではない、他の新エネルギー活用（バイオマス・小水力・地熱等）についても考えていく必要がある。	新エネルギー活用推進補助金交付制度について、補助効果を考え、他市の状況を鑑みながら、継続の可否を検討する。太陽光発電以外の再生可能エネルギーの設備導入について、産業支援センターや、長野県のエネルギーネット等の組織と連携して研究を深めたい。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	新エネルギー活用推進補助金については、制度継続に伴い3年間で約1,000件以上の補助金を交付した。市民の新エネルギー設備導入の一助になったのではないかと考えられる。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	個人による太陽光発電などの設備導入は頭打ちの状況である。事業者の「CO2を発生させないような努力」を評価するような新たな指標が望まれる。

施策の概要	
基本目標(政策)	3 市民が憩い、心穏やかに暮らせるまち
個別目標(達成方針)	3-5 安全で安心な暮らしを確保する【17安全・安心】
主要施策	3-5-1 災害に強いまちをつくる 3-5-2 安全で安心できる交通社会をつくる

担当部名
担当課名
建設部
建設課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
下排水路整備事業	河川・下排水路の整備・改修を行い、災害を未然に防ぐとともに、地域環境の改善に寄与する。	-
河川管理事業費	河川の適正な管理を行い、施設が有する機能により災害を防止し、安定した社会・経済活動の堅持と経済的損失の防止に寄与する	-
河川下排水路維持事業	側溝・下排水路を適正に「維持していくため、浚渫・清掃及び修繕を計画的に実施する。	-
住宅・建築物耐震改修促進事業	古い建築基準で建てられた木造住宅の耐震診断を行うとともに、耐震性が低いと判断された住宅を耐震補強工事をする場合補助金を交付して耐震性を図る。	-
緊急経済対策住宅リフォーム支援事業	市民が行う市内の施工業者による住宅リフォームの一部を補助することにより、居住環境の向上と地域経済の振興を図る。	-
道路橋梁管理事業費	電算による道路台帳システムの廃止に伴い、新システムによる道路台帳整備に移行し道路台帳調書との一元化を図る。	-
土木管理事業	生活道路の改良を進めるため、狭あい道路整備要綱により用地の先行取得を進める。	-
市道新設改良事業(市単)	地域づくり計画に基づき、市道の改良による道路網の整備を行い、歩行者・車両の安全を確保するとともに緊急車両の通行を容易にする。	-
交通安全対策事業	市道等の交通安全施設の整備を行い、歩行者・車両の安全を確保する。	-
市道維持補修事業費	地域づくり計画に基づき、市道の適正な維持管理を行い、円滑な交通の確保をするとともに地域の環境整備を図る。	-
橋梁維持事業費	橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の計画的な維持補修を行い、安全を確保するとともに、経済的に長期の使用ができるようにする。	-
冬季交通対策事業	冬季の交通の安全を確保するために、除雪及び塩カル散布をすることにより、地域住民の生活環境に寄与する。	-

コスト(Do1)	
H26決算見込	H27予算
43,092	31,100
1,327	1,807
3,783	5,518
2,454	8,280
24,902	21,000
29,808	37,303
19,307	15,136
49,993	34,734
17,239	30,000
138,749	193,709
24,687	31,500
66,300	38,462
合計	合計
421,641	448,549

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(△の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★消防・防災体制の整備、交通安全・防犯体制の充実について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	52.6%(H22)	53.3%	55.8%	53.9%	70.0%	77.0%	○
★木造住宅耐震化率(5年ごとの住宅・土地統計調査による)	上昇☑	73.6%(H22)	73.6%	73.6%	73.6%	90.0%	81.8%	▲
床下浸水軒数	改善☑	0軒(H22)	0軒	0軒	0軒	0軒	-	◎
緊急経済対策住宅リフォーム支援事業の予算額に対する利用額の割合	上昇☑	—	97.3%	73.2%	92.6%	100.0%	92.6%	○
その他の達成状況								
緊急経済対策住宅リフォーム支援事業については、6月と9月に補正予算により市民要望に応えた。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b

環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)		環境への配慮が少なく、検討・改善の余地がある。
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)
下排水路整備事業	東林坊川の上流部の狭あい部分と、日影沢の断面不足部分の河川改修。	計画的な河川改修を進める。
河川管理事業費	河川敷地の除草等の維持管理について、地域の協力を得ること。	関係区の協力が得られるように、区長に依頼する。
河川下排水路維持事業	重機で行う浚渫の要望箇所が多く、浚渫が数年で1回の頻度となるので、水の流れが悪くなっている。	関係区の協力が得られるように、区長に依頼する。
住宅・建築物耐震改修促進事業	耐震診断から耐震改修へ結びついていないこと。	精密診断実施者に耐震補強工事への移行説明を強化する。
緊急経済対策住宅リフォーム支援事業	経済対策で始めた当事業を、いつまで継続するか。	市内の経済状況や他市の動向により、適切に時期を判断する。
道路橋梁管理事業費	道路台帳の新システムへの移行を、早期に完成させること。	遅くとも27年度までに完成させる。
土木管理事業	狭あい道路整備事業における官民界立会い業務が年々増加しているため年度内処理が困難。年度途中で申請を打ち切っている。	年間立会い件数を設定し、超過分は翌年度に廻す等の対応をする。
市道新設改良事業(市単)	地域づくり計画で要望が多く、進捗が遅いこと。	交付金事業や国の経済対策事業を利用し、進捗を図る。
交通安全対策事業	自転車利用者や歩行者の安全対策。	自転車と歩行者の分離ができる箇所は実施していく。
市道維持補修事業費	高齢化や過疎化により、側溝の浚渫や道路の修繕が困難な地域が増加している。	地域を超えたボランティアで応援ができないか、市民に協力を求めている。
橋梁維持事業費	年々増大する維持補修費。	交通量が少なく、緊急性が低い橋は、補修工事を延期する。
冬季交通対策事業	除雪機の更新や、リース代等の費用の増大と、大雪時の対応。	除雪の体制等改善を図っていくが、全ては市もできないので、市民にも協力を求めている。

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・東林坊川は下流部の改修事業が完了した。今後事業効果を発現させるために、狭あい箇所の改修を進める必要がある。日影沢は市道改良事業、県河川改修事業との整合を図り改修工事を進める必要がある。 ・木造住宅耐震化は、平成18年度から26年末までの間、精密耐震診断は424戸のうち406戸については、耐震改修が必要であるとの結果が出ているが、耐震改修が実施されたものは33件と低い状態である。耐震診断後建物所有者に耐震改修工事の必要性を周知する必要がある。 ・市道の改良工事の進捗が悪いが、地域には緊急車両が通行できる道路が是非必要なことから、地域の実情に沿った改良や整備を行っていく必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち	担当課名
個別目標(達成方針)	4-1「千曲っ子」を元気に生み育てられる環境をつくる【19子育て】	次世代支援部
主要施策	4-1-1 安心して子育てができる環境をつくる	こども未来課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
保育所施設整備事業	清潔で安全な保育環境を確保するため、老朽化した園舎を計画的に改修、修繕を行い施設の維持管理に努める。	-	290,613	45,105
合計			合計	合計
290,613			45,105	

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標						達成率A/B(〃の場合B/A)	
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H24	H25	H26				
★子育て支援センターの年間利用者数	上昇	37,505人(H22)	43,294人	40,334人	41,381人	39,400人	105.0%	◎	
★ファミリーサポートセンターの年間利用者数	上昇	1,092人(H22)	940人	951人	1,078人	1,150人	93.7%	○	
★家庭児童相談の年間件数	維持	1,817件(H22)	2,476件	2,023件	1,393件	1,850件	75.3%	○	
★長時間保育・一時保育・日曜保育の年間利用者数	上昇	7,192人(H22)	9,227人	8,103人	9,064人	7,540人	120.2%	◎	
その他の達成状況									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
		D:期待をかなり下回る	

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	b
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容（上記を選択した根拠）	各保育園、子育て支援センターで廃品利用や5S活動が根付いている。			
事業名		課題		改善計画（見直し・改善内容）	
保育所施設整備事業		老朽化した園舎の耐震化、改築等の施設・設備更新		各園舎の耐震診断を行い、順次更新を進めていく	

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・次世代育成支援計画に沿った子育て支援ができた。 ・母子や家庭児童相談の内容が複雑化(DV・虐待)しており、相談員の増員が必要となっている。 ・上山田保育園の改築工事は完了したが、老朽化した保育園全てを対象にした整備計画のもと整備を進める必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要		担当部署
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち	担当課名
個別目標(達成方針)	4-2 子どもがのびやかに育ち、生きる力をはぐくむ環境をつくる【20教育】	教育委員会
主要施策	4-2-1 子どもたちがみんなが楽しく学べる学校をつくる	教育総務課

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
情報教育センター運営事業費	情報教育センター機器の充実により、効率的な校務支援、効果的な学習支援を実現し、教育活動の質の改善を図ります。	-	38,412	39,549
不登校対策支援事業費	不登校対策の総合的な推進を図ります。	-	16,005	17,183
情報教育設備整備事業費(小学校・中学校)	各種情報端末、デジタル機器等の活用により、児童生徒に「分かる授業」「楽しい授業」を展開します。	-	37,028	39,943
施設整備事業費(小学校)	小学校施設の改修を行います。	-	130,403	222,290
施設整備事業費(中学校)	中学校施設の改修を行います。	-	14,571	205,000
戸倉上山田中学校改築事業	建物の老朽化による改築を行います。	H30	23,361	438,280
更埴西中学校改築事業	体育館の老朽化による改築を行います。	H28	373	377,507
第1学校給食センター改築事業	建物の老朽化による移転改築を行います。	H28	320,828	1,800,700
			合計	合計
			580,981	3,140,452

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(＼の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★小中学校の教育環境整備や取り組みについて「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇↗	41.1%(H22)	38.9%	45.3%	43.6%	60.0%	72.7%	▲
不登校児童の減少を目指す(小学校の在籍比率)	改善↗	0.47%(H22)	0.58%	0.59%	0.52%	0.35%	67.3%	▲
不登校生徒の減少を目指す(中学校の在籍比率)	改善↗	2.14%(H22)	2.48%	2.53%	2.76%	3.00%	108.7%	◎
特別支援教育介助員等配置人数	上昇↗	28人(H22)	35人	34人	35人	28人	125.0%	◎
教育相談(電話、訪問、夜間)件数	上昇↗	249件(H22)	476件	697件	888件	249件	356.6%	◎
小中学校耐震化率	上昇↗	74.0%(H22)	88.6%	90.5%	90.5%	82.0%	110.4%	◎
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
		D:期待をかなり下回る	

事務事業の見直し・改善策 (Action)				
見直し・改善の着眼点		選択肢		
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	学校の改築、耐震工事は、市公共工事環境配慮マニュアルに沿って施行		
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)		
情報教育設備整備事業費(小学校・中学校)	学力向上にはICTの活用が効果的であり普通教室でのICT化が課題であります。	小学校1、2、3年生の普通教室に、備え付けのプロジェクター、書画カメラ、デジタル教科書の配置をしていきたいと考えています。(※小学校4、5、6年は配置済)		
不登校対策支援事業費	不登校の予防・早期発見・早期対応をはじめ、不登校児童生徒に対し、よりいっそうの支援を行うため各校の特別支援教育コーディネーターを中心とした情報交換の場を活用し、小・中学校と関係機関が一体となった取り組みが必要であります。	・不登校児童生徒を支援するため、中間教室を5箇所設置し、適応指導員を配置しました。 ・支援を必要とする児童生徒の早期発見・早期対応のための教育相談やサポートをするために、総合教育センター内に配置した相談員を主体に2名のスクールカウンセラーとも綿密な連携を図ります。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・各施策とも、概ね順調に推移していますが、引き続き学力向上の推進、不登校対策、発達障害児対策、学校の改築・耐震化等を計画的に進める必要があります。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	成果指標の「不登校児童の減少を目指す(中学校の在籍比率)」の目標値が基準年より増えてしまっている。目標は「0」でいい。「0」を目指すにあたっての中間目標(指標)・政策などが必要である。

施策の概要	
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち
個別目標(達成方針)	4-2 子どもがのびやかに育ち、生きる力をはぐくむ環境をつくる【20教育】
主要施策	4-2-1 子供たちみんなが楽しく学べる学校をつくる

担当部名
担当課名
教育委員会
第1学校給食センター

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
第1学校給食センター管理運営事業	新センターの稼働に向けて事業を推進すると共に、現センターの維持管理に万全を期し安心安全な給食の提供に努める。	-
・給食提供事業	地元食材の活用を図るとともに、栄養バランスに配慮した安全安心な給食を児童生徒に提供する。(3,578食提供)	-
・衛生管理事業	調理員・食材の衛生管理、健康管理を徹底し食中毒の防止、安全安心な給食の提供に努める。	-
・食育推進事業	食に対する正しい知識、望ましい食習慣を身につけさせるため、栄養士・学校と連携し食育を推進する。	-
・アレルギー食対応事業	アレルギーを持つ児童生徒に対し、アレルゲンの除去、又は対応食を提供する。	-

コスト(Do1)	
H26決算見込	H27予算
252,315	337,306
合計	合計
252,315	337,306

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(△の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★食材の地場産物使用度	上昇▲	49.0%(H22)	38.7%	33.3%	53.1%	55.0%	96.5%	○
食中毒事故件数・労災事故件数	改善▼	1件(H22)	0件	2件	1件	0件	0.0%	○
1日当たりの残菜量	改善▼	49kg(H22)	21kg	21kg	23kg	50kg	217.4%	◎
アレルギー対応食事故件数	維持■	0件(H22)	0件	0件	0件	0件	100.0%	◎
その他の達成状況								
・調理員の衛生管理、健康管理を徹底し、食中毒の防止、安全安心な給食の提供に努めた。 (職員の保菌検査(月2回)、食品の細菌検査(月1回)、ノロウイルス検査・調理室・器具の消毒) ・栄養士を中心に食育指導に努めた。(給食指導・栄養指導・学校訪問・食育便りの配布等)								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)		・残菜一部焼却 ・野菜の地産地消率低い ・重油ボイラー使用			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)			
・給食提供事業	より安全・安心な給食の提供	施設の改築			
・衛生管理事業	調理員の健康管理	家族も含めた健康管理			
・食育推進事業	食育推進のため、地域食材の活用を図る	地元食材の調達拡大に努める			
・アレルギー食対応事業	アレルゲンの混入防止	専門調理室の設置は現施設では設置困難なため、調理員全員でアレルゲンの混入を防止する			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・徹底した衛生管理の下、安心・安全な給食の提供に努めている。 ・アレルギーを持つ児童生徒に対しても、専門栄養士により対応食の提供に努めている。 ・食育の推進に努め、食材の確保など課題はあるが地産地消を推進している。 ・センター改築事業にあたっては、関係課等と連携し早期稼働に努める。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	成果指標の「1日当たりの残菜量」の目標値が基準年より増えてしまっている。目標は「0」がいい。「0」を目指すにあたっての中間目標(指標)・政策などが必要である。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち	担当課名
個別目標(達成方針)	4-2 子どもがのびやかに育ち、生きる力をはぐむ環境をつくる【20教育】	教育委員会
主要施策	4-2-1 子供たちみんなが楽しく学べる学校をつくる	第2学校給食センター

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(DoI)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
第2学校給食センター 管理運営事業	給食センターの施設、設備の改修を行い、学校給食の安定供給、衛生管理の向上を図ります。	-	161,194	165,549
・給食提供事業	栄養バランスに配慮した安全安心な給食を児童生徒に提供する。(2,067食提供)	-		
・衛生管理事業	調理員・食材の衛生管理、健康管理を徹底し食中毒の防止、安全安心な給食の提供に努める。	-		
・食育推進事業	食に対する正しい知識、望ましい食習慣を身につけさせるため、栄養士・学校と連携し食育を推進する。	-		
・アレルギー食対応事業	アレルギーを持つ児童生徒に対し、アレルギーの除去、又は対応食を提供する。	-		
合計			161,194	165,549

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(＼の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★食材の地場産物使用度	上昇▲	49.0%(H22)	74.1%	56.9%	53.0%	55.0%	96.4%	○
食中毒事故件数・労災事故件数	維持▶	0件(H22)	0件	0件	0件	0件	100.0%	◎
1日当たりの残菜量	改善▼	18kg(H22)	8kg	7kg	9kg	20kg	222.2%	◎
アレルギー対応食事故件数	維持▶	0件(H22)	0件	0件	0件	0件	100.0%	◎
その他の達成状況								
・調理員の衛生管理、健康管理を徹底し、食中毒の防止、安全安心な給食の提供に努めた。 (職員の保菌検査(月2回)・食品の細菌検査(月1回)・調理室の消毒) ・栄養士を中心に食育指導に努めた。(給食指導・栄養指導・学校訪問・食育便りの配布等) ・アレルギー専門栄養士による対応食の提供に努めた。(平成26年度対象者37名)								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待通りの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策 (Action)				
見直し・改善の着眼点		選択肢		
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	・灯油ボイラー使用のためCO2を排出 ・残菜の一部を焼却・野菜の地産地消率が低い		
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)		
・給食提供事業	食中毒等事故防止	施設の改修		
・衛生管理事業	調理員の健康管理	家族も含めた健康管理		
・食育推進事業	安心安全な給食提供と地域食材を活用した食育の推進	地元食材(特に野菜)の調達拡大に努める		
・アレルギー食対応事業	アレルギーの混入防止	専門調理室の設置(現施設では設置困難)		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・徹底した衛生管理の下、安心・安全な給食の提供に努めている。 ・アレルギーを持つ児童生徒に対しても、専門栄養士により対応食の提供に努めている。 ・今後は、更に食育の推進に努めるとともに、食材の一定量の確保など課題はあるが、地産地消を推進していく。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	成果指標の「1日当たりの残菜量」の目標値が基準年より増えてしまっている。目標は「0」でいい。「0」を目指すにあたっての中間目標(指標)・政策などが必要である。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち	担当課名
個別目標(達成方針)	4-3 学びや芸術・スポーツを通じ、人と地域の魅力を高める【21生涯学習・スポーツ・文化芸術】	教育委員会
主要施策	4-3-1 生きがいや喜びを味わえる生涯学習環境をつくる	生涯学習課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
図書館管理運営事業 (更埴、戸倉図書館)	図書館施設の安心・安全な利用のための施設整備を行う。 (職員人件費、図書館システム保守点検、TRCマーク使用料、移動図書館車の更新等含む)	-	31,042	46,407
・「子ども読書活動推進計画」事業	「子ども読書活動推進計画」に基づき、「読み聞かせ講座」の開催や読み聞かせボランティアと連携した事業を行い、心豊かに成長する子どもの育成を図る。 (おはなし会、園児訪問、図書館利用説明会、ブックスタート、職場体験等含む)	-	309	385
・資料貸出し事業	市民の読書環境の向上や利便性を図る。 (図書、視聴覚資料、雑誌・新聞購入等)	-	13,402	13,550
・講座(通年・短期)イベント運営事業	講座や各種イベントを開催し、市民の教養、興味等の向上を図る。	-	233	307
			合計	合計
			44,986	60,649

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(▼の場合B/A)
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H24	H25	H26				
★生涯学習やスポーツ・文化芸術の機会の充実について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇	46.8%(H22)	47.3%	46.5%	43.8%	60.0%	73.0%		○
貸出冊数	上昇	344,519冊(H22)	335,069冊	324,522冊	323,561冊	360,000冊	89.9%		○
登録者数	上昇	27,991人(H22)	30,020人	31,051人	8,884人	30,000人	29.6%		▲
講座・イベント開催数	維持	44回(H22)	51回	60回	50回	50回	100.0%		◎
その他の達成状況									
登録者数については、合併前の1市2町における登録者数の合計を基としていたが、昨年9月に利用カードの更新を行い、実績値が減少したため達成率が大幅に下がった。									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	－
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)		除籍本のリサイクル実施		
事業名		課題		改善計画(見直し・改善内容)	
・「子ども読書活動推進計画」事業		・おはなし会の内容の充実と参加者増加 ・読み聞かせボランティアの活用方法		・読み聞かせボランティアの育成及び職員の研修機会の増加 ・おはなし会参加を呼びかける広報の充実	
・資料貸出し事業		・適正な登録者数について ・情報機器の普及のためか、貸出冊数が減少傾向にある。		・利用カードの更新を行い、旧データは削除した。 ・本に親しむ機会を増やすなど、図書館利用を呼びかける広報の充実	

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・総合計画に基づき事業が推進できている。また、26年度において「子ども読書活動推進計画」の見直しを行った。 ・住民ニーズを的確に把握し、各種事業を実施するとともに、学んだ知識を地域に活かせる体制の整備を図る。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	図書館職員の対応の仕方も利用者の減少の一因ではないか。貸出冊数を増やすための具体的な対策を講じること。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	4 のびのびと社会にはばたく人が育つまち	担当課名
個別目標(達成方針)	4-3 学びや芸術・スポーツを通じ、人と地域の魅力を高める【21生涯学習・スポーツ・文化芸術】	教育委員会
主要施策	4-3-2 スポーツやレクリエーション活動に親しむまちをつくる	スポーツ振興課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
体育施設整備事業	体育施設の必要な改修工事や、安全・快適に利用できるよう施設整備を行う。	-	7,534	160,000
各種体育大会開催事業費	市民体育祭などの各種大会を開催し、幅広い世代の住民参加を促すとともに、競技スポーツ・生涯スポーツを通じて市民みなスポーツを推進する。	-	4,239	4,689
合計			11,773	164,689

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(↘の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★スポーツ活動を週に一回上行っている成人の割合	上昇↗	44.0%(H22)	44.0%	50.4%	50.4%	50.0%	100.8%	◎
★市民一人あたりのスポーツ施設利用回数	上昇↗	5.5回(H22)	6.5回	6.4回	6.2回	6.6回	93.9%	○
チャレンジスポーツ教室、ニュースポーツ・軽スポーツの出前講座開催数	上昇↗	24回(H22)	23回	27回	45回	27回	166.7%	◎
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	b
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容（上記を選択した根拠）				
事業名		課題		改善計画（見直し・改善内容）	
体育施設整備事業		計画的な修理により経費削減に努めているが、施設全体の老朽化に伴う突発的な修理が発生している。		緊急度・危険度の高い施設修理に係る優先順位の再検討を行う。大規模改修にあたっては、全体計画を策定し費用対効果も考慮しながら進める。	
各種体育大会開催事業費		成人のスポーツ実施率は増加したが、施設利用回数は減少傾向にある。		「してみたい運動」にウォーキングがトップに挙げられているが、施設を利用するニュースポーツ等の一層の普及により施設利用の拡大を図る。	

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・スポーツを通じ健康増進を図るために、スポーツ実施率の向上や、ニュースポーツ(ワンバウンドふらわーるバレー等)、軽スポーツなど参加しやすい事業の導入をより一層推進していく。 ・新庁舎建設に伴う新更埴体育館建設の基本計画を策定したが、要望の高い新規の施設を含めた既存のスポーツ施設全般にわたって、施設管理計画と整合性を持った整備計画の策定が必要である。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち	担当課名
個別目標(達成方針)	5-1 交流を活発にする都市空間を整備する【24都市基盤】	建設部
主要施策	5-1-2 広域的な道路網を整備する	建設課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
市道新設改良事業 (国庫補助)	幹線道路の整備を行い、歩行者・車両の安全を確保するとともに渋滞の解消を図る。 地域住民の利便性の向上と地域の均衡ある発展を図る。	-	437,814	417,813
			合計	合計
			437,814	417,813

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(〳の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★国道18号バイパスと千曲線の整備率	上昇 	48.5%(H22)	51.2%	69.8%	75.4%	55.0%	137.1%	○
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容（上記を選択した根拠）		排水性舗装・透水性ブロックの採用、再生材の使用		
事業名		課題	改善計画（見直し・改善内容）		
・千曲線等幹線道路整備事業		当初計画と比較し、完了予定が早まっているが、市の財政負担が課題となっている。	千曲線に集中投資を行い、平成30年度の全線完成を目指す。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
A	・国道18号バイパスの稲荷山～塩崎間は、事業化(平成20年)されてから6年が経過し、測量や調査を終え用地買収を進めております。来年度は用地買収を終わらせ工事に着工する予定であり、引き続き整備促進を要望していく。 ・千曲線に集中し事業を進めたため、完了予定が当初より早まり、平成30年度的全線完成を目指す。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	千曲線の完了予定が早まる見込みの中での内部評価「A」であると思われるが、主要施策の現状評価が「B:概ね期待どおりの成果あり」であるので、完成見込みでの評価「A」では甘いのではないかと。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち	担当課名
個別目標(達成方針)	5-1 交流を活発にする都市空間を整備する【24都市基盤】	建設部
主要施策	5-1-2 広域的な道路網を整備する	都市計画課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
県営街路事業負担金	県施行の都市計画道路整備事業費の一部を負担し、道路網の整備を進めます。	-	11,598	18,415
街路整備事業費	交通量の多い主要幹線道路を拡幅整備し、交通安全や市街地活性化を図ります。	-	136,147	85,907
			合計	合計
			147,745	104,322

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(〃の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
都市計画道路の整備率	上昇	45.1%(H24)	45.1%	45.8%	46.3%	47.9%	96.7%	○
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	B:概ね期待どおりの成果あり	○ C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	－
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容（上記を選択した根拠）		排水性舗装・透水性ブロックの採用、再生材の使用		
事業名		課題		改善計画（見直し・改善内容）	
県営街路事業負担金		街路整備に係る補助事業の情報把握を行い、早期完了に努める。		道路拡幅改良等により、市民及び通行者の交通の安全性確保や市街地の活性化を図る。	
街路整備事業費		街路整備に係る補助事業の情報把握を行い、早期完了に努める。		道路拡幅改良等により、市民及び通行者の交通の安全性確保や市街地の活性化を図る。	

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・都市計画街路旧国道線改良事業について、用地交渉を行い3名の地権者と契約を締結した。 ・都市計画街路旧国道線改良工事について地元説明会を開催し、一部工事着手となった。 ・県営事業の歴史公園線と、旧国道線小島地区の早期完成を目指す必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	「改善計画(見直し・改善内容)」に市街地の活性化を図るとあるが、道路の拡幅により既存商店街が衰退している現状があり、活性化になっていない。 道路拡幅を行ったのだから、商店街を利用しやすいように路上駐車スペースを設けるなども考えられる。

施策の概要	
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち
個別目標(達成方針)	5-1 交流を活発にする都市空間を整備する【24都市基盤】
主要施策	5-1-3 地域公共交通機関を充実させる

担当部名
担当課名
市民環境部 生活安全課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
循環バス運行事業	現在、循環バスを9路線を運行しているが、利用者の意見及び地域要望等を反映したダイヤ編成により、利便性の向上及び利用者の増加を図る。 また、更埴東部地区での予約制のデマンド型乗合タクシーにより、効率的運行と利便性の向上を図っている。	-

コスト(Do1)	
H26決算見込	H27予算
86,169	75,800
合計	合計
86,169	75,800

成果指標の達成度(Do2) ★は「総合計画」の成果指標		達成率A/B(〇の場合B/A)						
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★道路網整備や公共交通の利便性向上について「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇☑	32.2%(H22)	31.2%	26.0%	27.5%	60.0%	45.8%	▲
★循環バスの年間利用者数	上昇☑	138,411人(H22)	143,362人	137,428人	131,961人	148,000人	89.2%	▲
・デマンド型乗合タクシーの利用可能バス停を7カ所追加、予約可能時間を運行の2時間前から1時間前に短縮し、利便性を向上させた ・デマンド型乗合タクシーの運行単価の見直しや運行の効率化を図り、H25年度に比べ平成26年度は2,214千円運行経費が削減できた ・長電バスや鉄路との接続を考慮したダイヤの見直し、利用者の少ない路線や運行空白地域への路線の延長などルートの見直しを行った ・循環バスの一便当たりの乗車人数が増え、効率的運行で持続可能なものとなるよう、利用者の少ない時間帯の減便も実施した								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	B:概ね期待どおりの成果あり	○ C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)				
事業名		課題		改善計画(見直し・改善内容)	
循環バス運行事業		市民一人ひとりが安全で快適に暮らせる交通基盤の確立が求められているところであり、特に高齢者や交通弱者の生活に密着して利用される公共交通の維持が必要である。		循環バスの利用状況及び利用者の意見・要望などを考慮した上で、効率的な運行ができるようダイヤや路線の見直しを毎年行っていく。 更埴東部地区でデマンド型乗合タクシーの運行を継続するが、より効率的な運行ができるよう運行事業者とともに改善の検討を継続	

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
C	全国的な傾向として、バス路線の減便や廃止など公共交通を取り巻く環境が非常に厳しい状況であるが、市民の移動手段の確保は必要不可欠な行政サービスである。 しかし、循環バス利用者の伸び悩みや増加する運行経費に加え、車輛の更新時期を迎えているなど課題がある中で、より効率的な運行を行うことが求められている。 このため、循環バスの利用率が低く、高齢化率が高い東部地区(森・倉科・生萱・雨宮・土口・屋代第6区)をモデル地区とし、利便性と効率性を考慮し、予約制のデマンド型乗合タクシーの運行を行っているが、無駄な運行はなくなっても運行経費の削減には至っていない。また、利用者の少ない夕方6時以降や土日の運行便の見直しなどにより経費削減を図っているが、一部利用者からは不満の声もある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
C	循環バスの路線別利用データを市民に公開し、意見を聞き、「本当にこれだけお金をかけてやるだけの意義があるのかどうか」「ボランティアなど代替手段はないか」検討する必要があるのではないかと。市が出す会議通知に、「会議開始・終了時間に利用できる循環バスの時刻表」を併記するなど、利用増に向けたPR方法に工夫を。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち	担当課名
個別目標(達成方針)	5-1 交流を活発にする都市空間を整備する【24都市基盤】	企画政策部
主要施策	5-1-4 高速交通網を有効に活用する	新幹線対策室

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
新幹線対策事業	千曲市の発展のためには、新幹線新駅を活かしたまちづくりが必要であるという認識のもと、新駅誘致の機運を醸成するとともに、関係団体・機関等に働きかけ、当市に新駅建設を誘致する。このため、必要な調査分析、関係機関との意見交換、市民説明会や情報提供などを行なうほか、北陸新幹線新駅誘致期成同盟会において誘致活動を実施する。	-	2,567	7,410
			合計	合計
			2,567	7,410

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(〃の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
新駅誘致期成同盟会への新規団体加入	上昇▲	13団体(H22)	25団体	25団体	55団体	20団体	275.0%	◎
新駅誘致期成同盟会署名取り組み企業数	上昇▲	0団体(H24)		38団体	62団体	50団体	124.0%	◎
その他の達成状況								
新幹線新駅を活かしたまちづくり基本構想(案)の市民説明会を市内18会場で開催、1,000人を超える市民等が参加。16の市町村長・市町村議会議員が顧問に、県議51名が顧問又は相談役に、長野市議16名が参与に就任。経済団体では、長野県経営者協会、7の商工会議所、10の商工会、9の観光協会が期成同盟会に入会。長野市南部地域の篠ノ井地区住民自治協議会、松代地区住民自治協議会の会長が顧問に就任、団体としても期成同盟会に入会、関東千曲会・関西千曲会の代表が顧問に就任、団体としても期成同盟会に入会。阿部知事がH26.12.4長野県議会11月定例会において千曲市の取り組みに支援を表明。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
		D:期待をかなり下回る	

事務事業の見直し・改善策 (Action)				
見直し・改善の着眼点		選択肢		
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)		
新幹線対策事業	新駅を活かしたまちづくりを推進することにより、産業の活性化を図り、雇用を確保し、若者が定住し子どもを産み育てる環境を整え、人口減に歯止めをかけるとともに税収を確保し、将来も充実した教育や福祉を実現していくための財源涵養策であることなどの市民の理解が不十分である。敦賀開業が3年早まりそうなため、誘致決定を急がないと時間的に厳しい状況が懸念される。	わかりやすいパンフレットを作成するなどし、機会あるごとに基本構想(案)を説明し理解を得る。既往調査の分析に加え、必要な調査研究を行う。期成同盟会と連携し、誘致のための機運醸成を図る。課題整理をしながら県等と協議、調整を進めていく。敦賀開業に向けた行程表を作成し計画的に進める。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	新幹線新駅を活かしたまちづくり基本構想(案)の市民説明会をH26.2.27～5.20まで市内全域で18回実施した。1,000人を超える市民等が参加し、一定程度の理解が深まった。市報8・9月号に説明会での質疑内容や回答を掲載した。阿部知事にも千曲市の取り組みに支援を表明していただいたため、今後は、機運の醸成を更に加速させるため、期成同盟会とも連携し、あらゆる機会を通じて市民等に説明していくとともに、県や周辺自治体、JRに対しては、新駅設置による効果等について更なる理解を求めていく必要がある。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要	
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち
個別目標(達成方針)	5-2 連携による千曲市産業の基盤をつくる【25産業連携】
主要施策	5-2-2 豊かな創造力を身につけた人と高い技術を育てる

担当部名
担当課名
経済部 産業振興課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)		
事務事業名	事業概要	終期
産業支援センター事業	市内業者に対し、商工団体等と連携し各アドバイザーが企業訪問等を行い、産業支援・相談活動及び産学官連携による新産業への支援やコーディネート等を行う。	-
・千曲ブランド創出事業	信州千曲ブランドの推進に併せ、千曲市のPRと共に地域産業の活性化を図る。また、加工食品以外の商品についても新たなブランド化の検討を行う。	-

コスト(Do1)	
H26決算見込	H27予算
22,367	12,609
3,078	3,476
合計	合計
25,445	16,085

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(＼の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★「信州千曲ブランド」認定業者数	上昇📈	29業者(H22)	32品目	33業者	33業者	50業者	66.0%	◯
★「信州千曲ブランド」認定商品数	上昇📈	108品目(H22)	120品目	126品目	126品目	200品目	63.0%	◯
各種イベント県外出展延べ日数(工業系)	上昇📈	1日(H22)	13日	20日	17日	20日	85.0%	◯

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
D:期待をかなり下回る			

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	b
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	b
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容（上記を選択した根拠）		節電や紙類使用の削減など、積極的にエコオフィス活動に取り組み取り組んでいる		
事業名		課題	改善計画（見直し・改善内容）		
産業支援センター事業		今後充実させていくための具体的な取り組みの検討	商工業アドバイザー（人材バンク）の増員を進め、支援強化を図る。		
・千曲ブランド創出事業		認定商品の消費者の評価を聞く機会が必要である。 商品の向上を図り、更なる市場の開拓、拡大。	認定業者の会活動を積極的に進め、自主的な活動への誘導を図る。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・千曲川地域30市町村を一同に会した「千曲川地域ブランドフェア」を開催した。昨年に比べると市内の方より市外の方の来場が増加した。また、1日の来場者は増加したが、客単価が低下した。イベントのマナーリ化を解消し、客単価を増加させる工夫が必要と思われる。 ・千曲ブランドの販路を開拓するため、継続して首都圏で出展を行っているが、リピーターが年々増加してきている。また、千曲市ファン増加を行なうため、アンケートを実施し、今後千曲市の情報発信を行なえるように連絡先の取得を図った。 ・アドバイザーには、積極的に企業を訪問し、産業支援に当たらせるほか、信州大学地域共同研究センターよりコーディネーターを派遣いただき、産学官連携して市内企業の相談に応じるなど、業務の拡充を図った。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要		担当部
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐむまち	担当課名
個別目標(達成方針)	5-3 多様な産業群のイノベーション(革新・刷新)による産業の活性化を図る【26産業振興】	経済部
主要施策	5-3-1 協働で支える農業・農村	農林課

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
市単独作付促進事業費	集団転作の実施と継続、担い手育成を図り、地域振興作物の品質向上、安定生産の維持を促進するため補助金を交付します。	-	364	1,769
農作物有害鳥獣駆除推進事業費	野生鳥獣による農作物・耕作地の被害を抑制するため、加害鳥獣の捕獲・駆除及び生産者による電気柵等の設置費を補助します。	-	12,022	6,300
中山間地域等直接支払制度事業費	中山間地域の耕作放棄の発生を抑制し、地域全体で将来に渡って持続可能な農業生産活動を支援するため交付金を交付します。	-	24,703	34,441
食料農業農村対策事業費	千曲市の農業の持続的な発展を推進するため交付金を交付します。	-	6,919	10,889
多面的機能支払交付金事業費	国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的な機能を有する農業・農村の適切な保全管理を推進する組織に交付金を交付します。	-	644	10,244
			合計	合計
			44,652	63,643

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(〃の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★遊休農地(耕作放棄地)面積(ha)	改善 	276ha(H22)	265ha	276ha	276ha	276ha	100.0%	
★認定農業者数(人)	維持 	34人(H22)	36人	39人	37人	39人	94.9%	
★農家一戸当たりの年間農業産出額(万円)	維持 	157万円(H22)	-	-	-	現状維持	-	
有害鳥獣(イノシシ・ニホンシカ等)駆除件数	上昇 	3,205件(H22)	3,101件	2,370件	2,027件	4,000件	50.7%	
米の作付け面積(生産調整)目標達成率	維持 	98.0%(H22)	102.0%	101.5%	99.0%	100.0%	99.0%	
その他の達成状況								
有害鳥獣駆除については、多くの農家からの要望があり、被害防止のための柵の設置(大田原・森・倉科・土口地区・更級地区・生萱地区)や個々の農家に対する柵設置の補助、森林と集落の境(緩衝帯)の整備(生萱地区)、また、許可数の範囲内で駆除も行い、農業被害の防止に努めており、農家の耕作意欲の保持、荒地地化の防止には一定の効果を発揮している。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
			D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策(Action)				
見直し・改善の着眼点		選択肢		
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)			
事業名	課題	改善計画(見直し・改善内容)		
市単独作付促進事業費	米政策の見直しが行われる。米の需要が減少する中これまで以上に需給調整の実効性が強まっていくものと思われる。	転作作物である麦(ユメセイキ)の産地化など収量維持のため必要なブロックローテーションの維持に努める。 また、新たな方策を検討する。		
農作物有害鳥獣駆除推進事業費	被害予防が期待されているが、新たな有効な方策が見つからない。駆除実施要員も不足している。	防護策設置以外に、他に有効な方策(忌避剤等)が無いか情報収集に努める。狩猟免許取得の補助事業があることを広く周知している。		
中産間地域等直接支払制度事業費	高齢化・過疎化による農業継続困難な農地の増加	組織での話し合いによる体制整備と担い手への農地集積を進める。		
食料農業農村対策事業費	・高齢化等による耕作放棄地の増加 ・営農での自立(収入面) ・儲かる農業の確立	荒廃農地対策、担い手育成、新規就農者の確保、地産地消、生産基盤の適正管理等、重要課題克服に向けて食料・農業・農村基本計画に基づき、事業展開を図る。		
多面的機能支払交付金事業費	水路・農道・鳥獣防護柵の維持管理費用を賄いきれない。	単価を上げるには、より高度な活動に取り組む必要があるので、活動組織と行政との連携を密にするよう努める。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・有害鳥獣駆除対策は、平成25年には更級地区で侵入防止柵の設置が終了し、一定の効果を得ています。しかし、柵の飛び越えなどにより侵入した鳥獣の駆除を実施しているが、駆除要員の不足により、被害は発生している状況です。今後は、個人への柵設置の補助や柵の貸し出しを検討し、更に対策の強化を図る。(大田原・森・倉科・土口地区は柵の設置済みです) ・新規就農者や担い手に、補助金制度等を活用した荒廃農用地の利用を促す。 ・新たな農業政策に係る補助事業の周知を図り、有効に活用する。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち	担当課名
個別目標(達成方針)	5-3 多様な産業群のイノベーション(革新・刷新)による産業の活性化を図る【26産業振興】	経済部
主要施策	5-3-2 高い技術を誇るものづくり産業を振興する	産業振興課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
商工業振興助成事業	商工業者等の育成、従業員の福祉向上、雇用の安定等を図るため、助成金による支援を行う。(商工業振興条例に基づく助成)	-	67,080	94,250
中小企業金融対策事業	市内の中小企業者等の資金融通の円滑化を支援するため、金融機関への預託金及び資金融資の際の保証料補給を行い、経営の安定を図る。	-	774,458	880,048
			合計	合計
			841,538	974,298

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(〆の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値H28(B)	達成率A/B	達成状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
★事業所数	上昇	3,195事業所(H22)	2,882事業所	2,882事業所	2,908事業所	3,200事業所	90.9%	○
★従業者数	上昇	25,644人(H22)	23,150人	23,150人	25,989人	25,800人	100.7%	◎
商工業振興条例の工業系助成事業の認定件数(累計)	上昇	0件(H22)	8件	9件	13件	20件	65.0%	○
その他の達成状況								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容（上記を選択した根拠）				節電や紙類使用の削減など、積極的にエコオフィス活動に取り組み取り組んでいる
事業名		課題		改善計画（見直し・改善内容）	
中小企業金融対策事業		融資需要に対する迅速な対応と経済情勢に見合った貸付利率の設定		金融機関及び信用保証協会との調整	

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
A	・商工業助成事業において、国のまちづくり補助金と併用した街路灯のLED化に関する助成事業の認定が大幅に増加した。 ・設備投資特別資金の創設により、設備資金の利用率が大幅に増加し、既存中小企業の設備投資の喚起に寄与した。 ・工業用地の確保は現行法の中では課題もあり時間を要するが、企業要望に応えるよう支援体制を充実させる。 ・商業の活性化は、既存商店にあっては経営的に厳しい状況にある。若手後継者の育成及び廃業による空き店舗の増加が大きな課題であり商工団体と連携した取り組みを行う。 ・国の創業支援事業計画の認定を受け、創業者に対する市、商工団体、金融機関等との連携による支援体制を整えた。

外部評価(外部評価委員の意見)	
A	市の自己評価・内部評価は妥当である。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	5 千曲の魅力が交流と活力をはぐくむまち	担当課名
個別目標(達成方針)	5-4 訪れたくなるまちを育てる【27観光・交流】	経済部
主要施策	5-4-1 人を迎え、もてなす心とまちを育てる 5-4-2 だれもが長い時間楽しく過ごせる、観光と交流のネットワークをつくる	観光課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
観光施設管理事業費	安全で利便性の良い観光施設の整備をすることにより、観光客の誘客及び満足度の向上を図る。	-	65,862	37,320
観光利用推進事業費	観光都市千曲市の知名度の向上と効果的な宣伝をすることにより、千曲市への誘客を図る。	-	49,790	48,708
観光イベント推進事業費	各種観光イベントへの補助をすることにより、多くの誘客と地域の活性化が図れる。	-	18,483	18,656
			合計	合計
			134,135	104,684

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(〃の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
交流人口(観光地利用者及びイベント参加者数)	上昇	183万人(H21)	185万人	202万人	186万人	190万人	97.9%	○
戸倉上山田温泉宿泊者数	上昇	43万人	41万人	40万人	40万人	45万人	88.9%	○
その他の達成状況								
宿泊数は前年と比較してほぼ横ばい状態であるが、交流人口は白鳥園リニューアル工事の影響が大きく、前年比減となった。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	B:概ね期待どおりの成果あり	○ C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	-
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	環境配慮を実施した内容（上記を選択した根拠）				
事業名	課題	改善計画（見直し・改善内容）			
観光施設管理事業費	観光施設の維持管理経費の増大	地元区などに管理を委託している。			
観光利用推進事業費	高速交通網の充実より、広域観光の重要性が増している。	JRや県内観光関係者と共に千曲市の魅力を積極的にPRし、新たな周遊観光コースを設定する。			
観光イベント推進事業費	魅力ある観光イベントにより、交流人口を増加させる。	現在実施しているイベントをさらに磨き揚げ、交流人口の増大を図る。			

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・交流人口を宿泊へ繋げるような滞在型、体験型観光の磨き上げ及びさらなる観光PRを図る。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	旅館軒数(客室数)が減ってきているなかで、成果指標を「宿泊数」としているのはいいかという議論がある。次期総合計画では客室の稼働率を向上させていくという目標(指標)を検討してほしい。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	6 信頼と連携で力を合わせる市民主体のまち	担当課名
個別目標(達成方針)	6-1 市民と行政が協働する地域社会をつくる【29住民自治】	企画政策部
主要施策	6-1-2 市民の主体的な地域づくり活動をひろめる	総合政策課

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
協働のまちづくり推進事業	市民と行政が役割を分担しながら一緒に考え一緒に行動する市民参画と協働のまちづくりを進める。	-	67	1,869
合計			67	1,869

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標							達成率A/B(〃の場合B/A)
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成 状況	
		基準値(年度)	H24	H25	H26				
★市民と行政の協働によるまちづくりについて「まあ満足」以上と感じている市民の割合	上昇	22.4%(H22)	18.3%	21.8%	20.0%	70.0%	28.57%	▲	
★市政に関心を持つ人の割合	上昇	67.5%(H22)	66.9%	63.5%	69.0%	75.0%	92.00%	▲	
★NPO法人の総数	上昇	11法人(H22)	12法人	14法人	17法人	15法人	113.3%	◎	
★地域独自の事業、市との協働事業の数	上昇	178事業(H22)	305事業	335事業	456事業	200事業	228.0%	◎	
★地域コミュニティ組織の数	上昇	4組織(H22)	4組織	4組織	6組織	6組織	100.0%	◎	
その他の達成状況									

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○	B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る
		D:期待をかなり下回る	

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	b
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	a
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	b
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)	資料等へのリサイクル製品の利用を進めた			
事業名		課題	改善計画(見直し・改善内容)		
協働のまちづくり推進事業		①情報共有…市民相互、市民と行政間の情報共有が不十分。「協働」に関する情報が不十分。 ②人材育成…区・自治会や市民団体の活動を支える人手やリーダー的役割を果たす人材の不足。 ③環境整備…まちづくりに関わる市民の交流拠点や、まちづくりの活動を支える資金の不足。 ④行政(職員)との連携…区・自治会からパートナーシップ制度による支援強化等が求められている。また、市民活動団体から行政組織の縦割りによる弊害をなくすこと、専門職育成やリーダー的役割を果たすこと等が求められている。	平成25年度策定の「千曲市協働のまちづくり指針」では、①情報共有の推進、②人づくり、③環境づくり、④推進体制の構築とまちづくりの成果の評価・見直し、の4つを協働のまちづくりの推進の柱とした。 指針に基づき、平成26年度策定の「千曲市協働のまちづくり行動計画」において①まちづくりのための情報の共有化、②まちづくりに携わる人材の育成・発掘、③まちづくりを円滑にする環境づくり、④まちづくりを引っ張る仕組みづくり、⑤まちづくりの具体的推進、の5項目に整理した各事業を実践していく。		

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・平成26年度は平成25年度に策定した「千曲市協働のまちづくり指針」に基づき、協働のまちづくりの実現に向けて整理した課題を解決するための事業を「協働のまちづくり行動計画」にまとめ上げることができた。 ・「まちづくり基本条例」に示された原理・原則、「協働のまちづくり指針」で確認した方向性、「協働のまちづくり行動計画」で定めた各事業を平成27年度は具体的に実践して行く。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	空き家対策を市民と協働ですすめてほしい。

施策の概要		担当部名
基本目標(政策)	6 信頼と連携で力を合わせる市民主体のまち	担当課名
個別目標(達成方針)	6-3 地方分権時代にふさわしい自治体経営をすすめる【31行政経営】	企画政策部
主要施策	6-3-1 簡素で効率的な市政をめざす	新庁舎建設室

単位:千円

主要施策を構成する事務事業の内容 (Plan)			コスト(Do1)	
事務事業名	事業概要	終期	H26決算見込	H27予算
新庁舎建設事業	行政組織のスリム化、効率化ため、また東日本大震災を踏まえた防災上重要な拠点施設として、新庁舎を建設します。	H30	40,362	384,859
合計			40,362	384,859

成果指標の達成度(Do2)		★は「総合計画」の成果指標				達成率A/B(〳の場合B/A)		
成果指標名(活動内容)	目指す方向	実績値(A:直近の実績)				目標値 H28(B)	達成率 A/B	達成状況
		基準値(年度)	H24	H25	H26			
その他の達成状況								
市民ワークショップや地元説明会、パブリックコメントにより市民の意見を頂きながら「千曲市新庁舎建設基本計画」を策定した。								

主要施策の現状評価(Check)			
A:期待以上の成果あり	○ B:概ね期待どおりの成果あり	C:期待をやや下回る	D:期待をかなり下回る

事務事業の見直し・改善策（Action）					
見直し・改善の着眼点		選択肢			判定
必要性	実施主体は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	a
	住民からの要望があるか	a 強い要望あり	b 要望あり	c ほとんど要望はない	a
有効性	主要施策に対する貢献度は	a 高い	b 普通	c 低い	a
	指標達成に向けての有益性は	a 高い	b 普通	c 低い	－
効率性	コスト効率は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	－
	受益者負担は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	－
その他	安全管理は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	－
	環境へ配慮は適正か	a 適正である	b 検討・改善の余地あり	c 適正でない	－
	環境配慮を実施した内容(上記を選択した根拠)				
事業名		課題		改善計画(見直し・改善内容)	
新庁舎建設事業		次世代に大きな財政負担を残さないように計画的な建設が必要である。		有利な起債(合併特例債)を活用し、建設を行う。その為に、活用期限の平成30年度までの完成を目指す。	

内部評価(「主要施策」全体に対する評価及び課題の総括)	
B	・市民ワークショップや地元説明会、パブリックコメントにより市民の意見を基本計画に反映する事が出来た。 ・コスト縮減、工期短縮に向けた工法や発注方法の検討をしていく必要がある。 ・活用可能な国、県の補助金、交付金等の確保に努める。

外部評価(外部評価委員の意見)	
B	市の自己評価・内部評価は妥当である。